

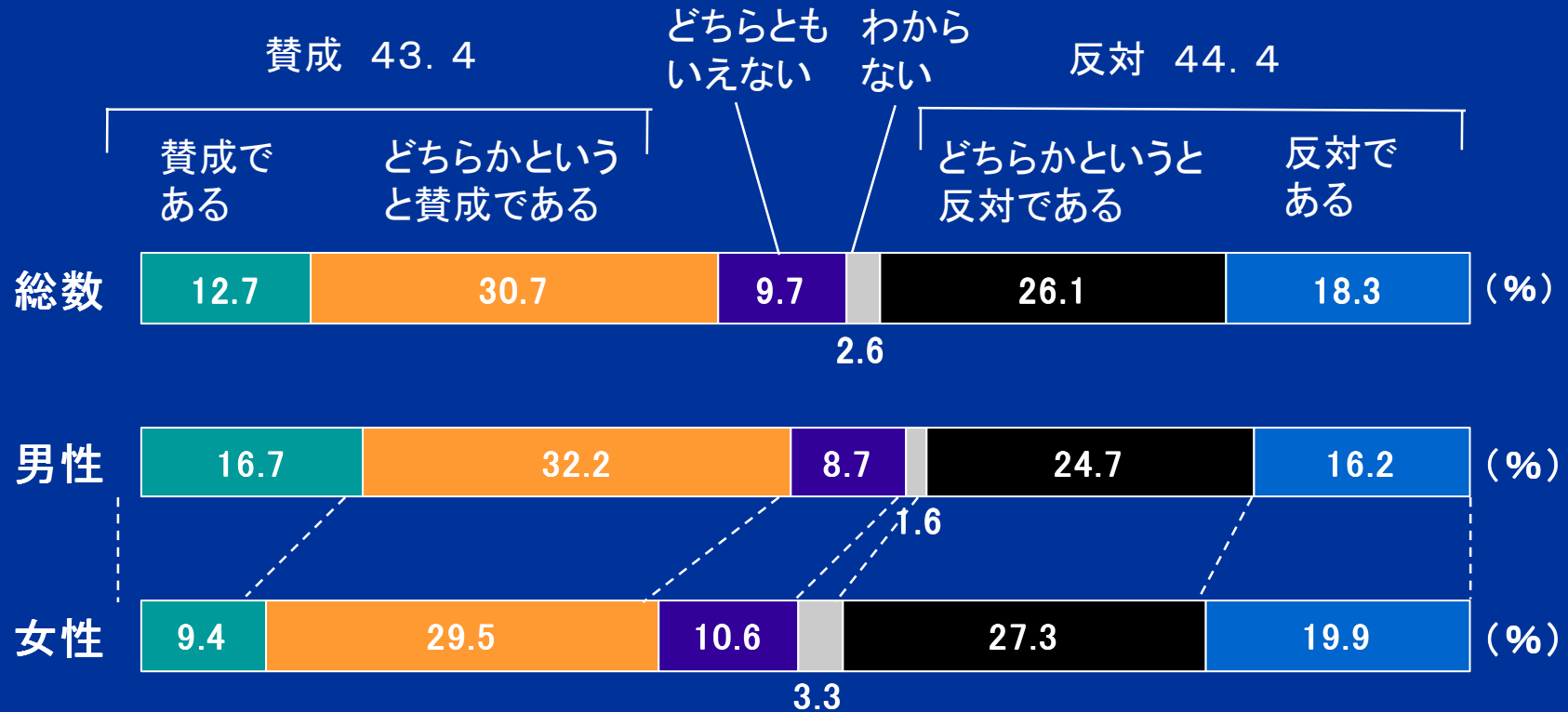
中央環境審議会廃リ部会
2004年9月29日

家庭ごみ有料化の取り組みとその課題



東洋大学 経済学部
山谷 修作

ごみの有料化についての意識(内閣府世論調査)



N=3,476(男1,545, 女1,931)

調査時期: 2001年7月

家庭ごみ有料化の実施状況

家庭ごみの従量制有料化を導入する都市 1990年代後半以降に急増

山谷研究室調査 (2000年9月、回答: 全国 694市区)

従量制有料化都市 136市 (20%)

全国都市清掃会議調査 (2001年基準、回答: 全国
1,270市区町村)

有料化都市 533市町村 (42%)

家庭ごみ有料化の実施状況：東京都下

東京都下の有料化都市(1998年～)

青梅市、日野市、清瀬市、昭島市、福生市、東村山市、
羽村市、あきる野市、調布市

2004年10月から有料化する都市

八王子市、武蔵野市、国立市、稲城市

都下有料化の特徴：①単純従量制の手数料体系
②戸別収集方式の導入

有料化の外的促進要因

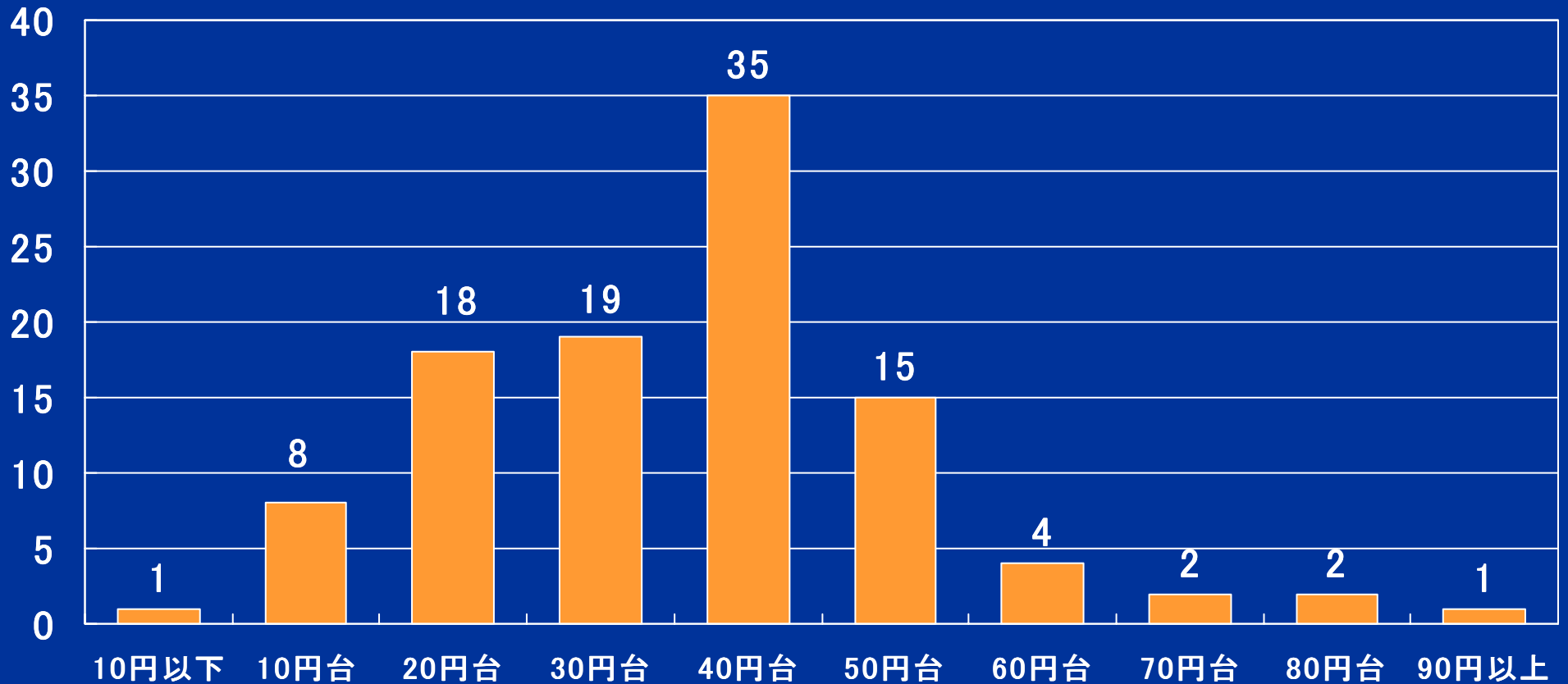
1. ごみ処理広域化の進展
 - 一部事務組合、広域連合
2. 市町村合併の進展
 - 町村の方が、市よりも有料化比率が高い
3. 県や市長会のイニシアティブ
 - 一部の県で有料化検討会の設置などの取り組み
 - 東京都市長会による有料化実施の表明

家庭ごみ有料化の目的

- ごみ減量の推進
- 負担の公平化
- 住民意識の向上
- 財政負担の軽減

価格帯別市数：単純従量方式

市数



手数料の決め方

- ごみ処理費用の一定比率の負担
- 他の有料化自治体の手数料とのバランス
- 定額制時の負担額の踏襲
- 支払意志額(WTP)・受容性

手数料の決め方：地域的特徴

北海道

- ・全34市のうち半数の17市が有料化
- ・手数料水準：中心価格＝大袋80円
- ・手数料の決め方：ごみ処理費の一定比率

香川県

- ・全7市のうち過半数の4市が有料化
- ・手数料水準：大袋30円、40円
- ・手数料の決め方：他自治体の手数料を参考

有料化の方式はどれが望ましいか

—町田市民アンケート調査結果—

- 2003年8月実施
- 回答者数 756人
- 各方式の特徴、メリット・デメリットを示した上で質問

項目	回答者数	構成比
単純従量制	255	33.7%
超過量従量制	400	52.9%
二段階従量制	60	7.9%
その他	41	5.4%
合計	756	100.0%

高額手数料の自治体

大袋1枚の販売価格

単純方式 北海道中札内村・更別村
160円

超過量方式 洲本市
年間110枚配布 超過量350円

二段方式 群馬県新田町
年間110枚まで100円、超過量170円

中札内村の家庭ごみ有料化

○可・不燃ごみ有料化導入 2000年4月

○1袋の手数料と袋販売枚数比率(昨年度)

10L袋	40円	20.6%
20L袋	80円	35.2%
30L袋	120円	23.4%
45L袋	160円	20.8%

○資源ごみ・生ごみ 無料収集

○ごみ量変化率(可・不燃ごみ、家事合計)

99年度比: 00年度 35%減、01年度 40%減、02年度 36%減
03年度 53%減(容リ法完全施行)

新田町の家庭ごみ有料化

- 従量制有料化導入 2000年 4月
- 可燃ごみ手数料(指定袋1枚あたり)

年間110枚まで		超過量
20リットル袋	50円	80円
30リットル袋	70円	100円
45リットル袋	100円	170円

- 小型不燃ごみ・枝葉 1枚 50円
- 粗大ごみ 1枚100円、500円、1000円

- 資源ごみ(カン、ビン): 無料回収
- ペットボトル等: 拠点回収

新田町の可燃ごみ推移



リバウンドの要因: ① 事業系ごみの増加傾向
② 人口の伸び

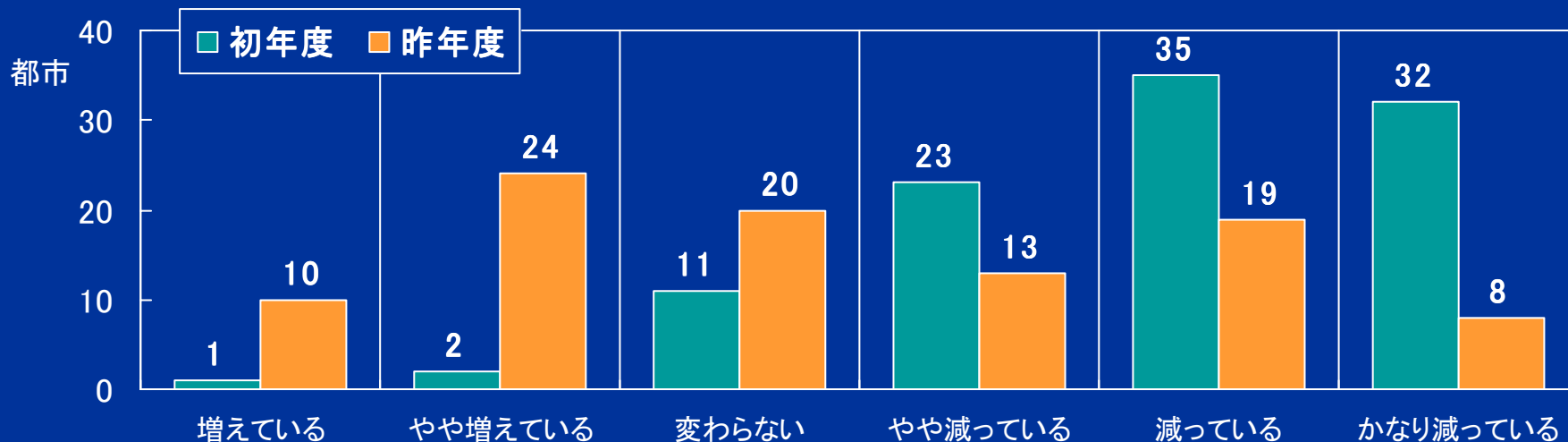
新田町 有料化後の可燃ごみ家事別推移

	総排出量	区分	数 値	収集人口	一人 / 一社1日平均
2000年度	5,457.5t	家庭系	4,467.6t	23,376人	503g
		事業系	989.9t	177社	15,323g
2001年度	5,740.7t	家庭系	4,287.5t	25,603人	459g
		事業系	1,453.2t	196社	20,313g
2002年度	6,055.4t	家庭系	4,374.2t	26,327人	455g
		事業系	1,681.2t	208社	22,144g
2003年度	6,445.5t	家庭系	4621.3t	27,510人	460g
		事業系	1,824.2t	215社	23,246g

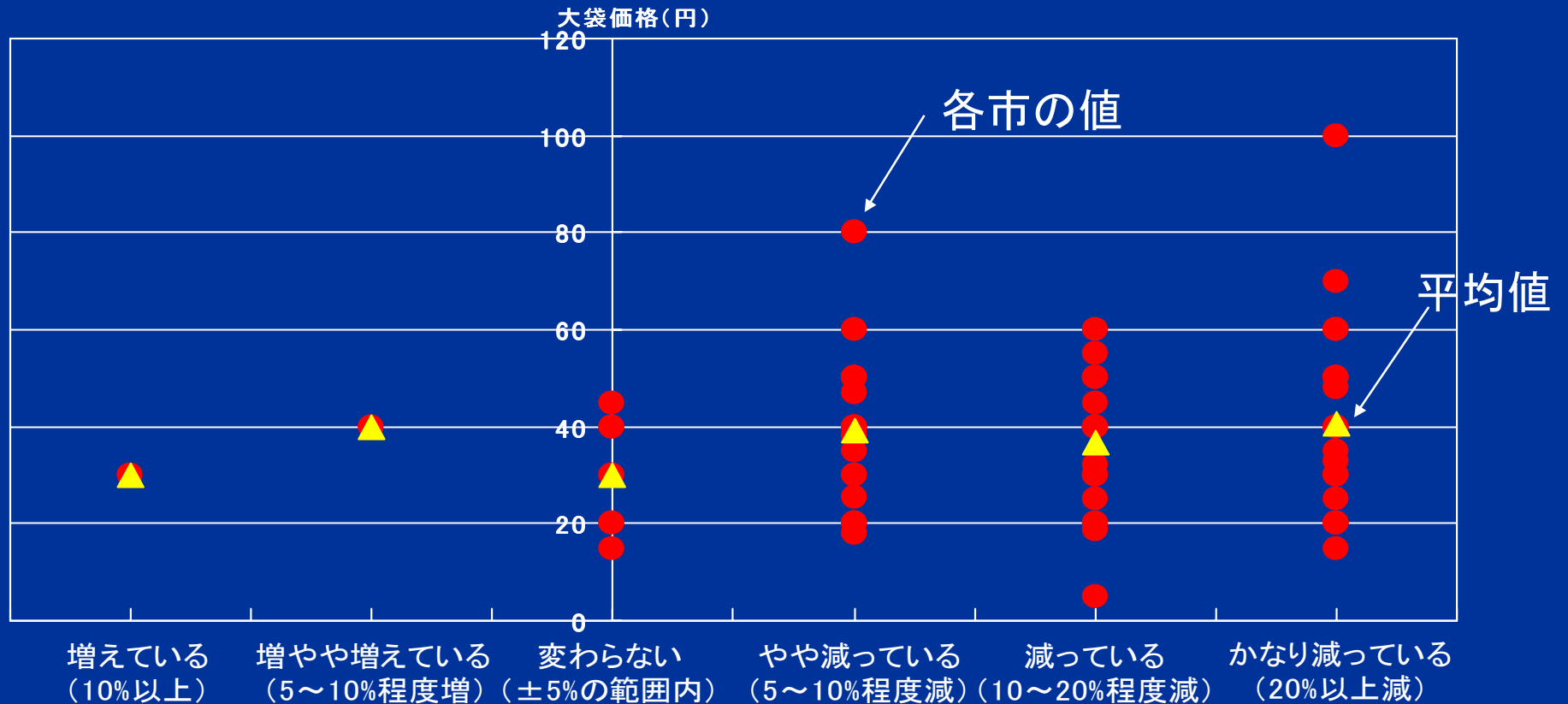
-
-
- 有料化市区調査

有料化によるごみ量の変化

	初年度	昨年度
増えている（10%以上増えている）	1	10
やや増えている（5～10%程度増えている）	2	24
変わらない（±5%の範囲内で納まっている）	11	20
やや減っている（5～10%程度減っている）	23	13
減っている（10～20%程度減っている）	35	19
かなり減っている（20%以上減っている）	32	8

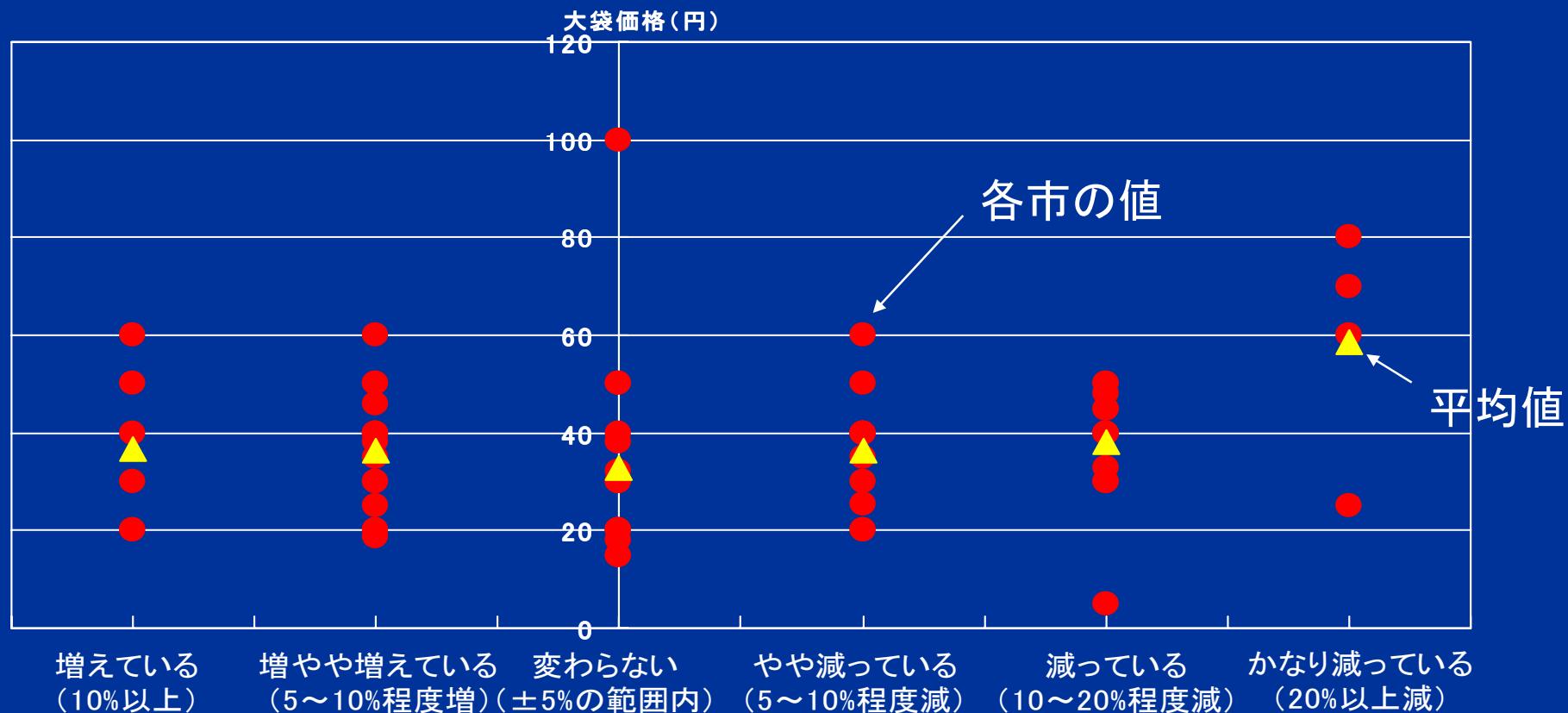


単純従量制 初年度のごみ量変化とごみ袋価格



単純従量制: 104市、N=77市

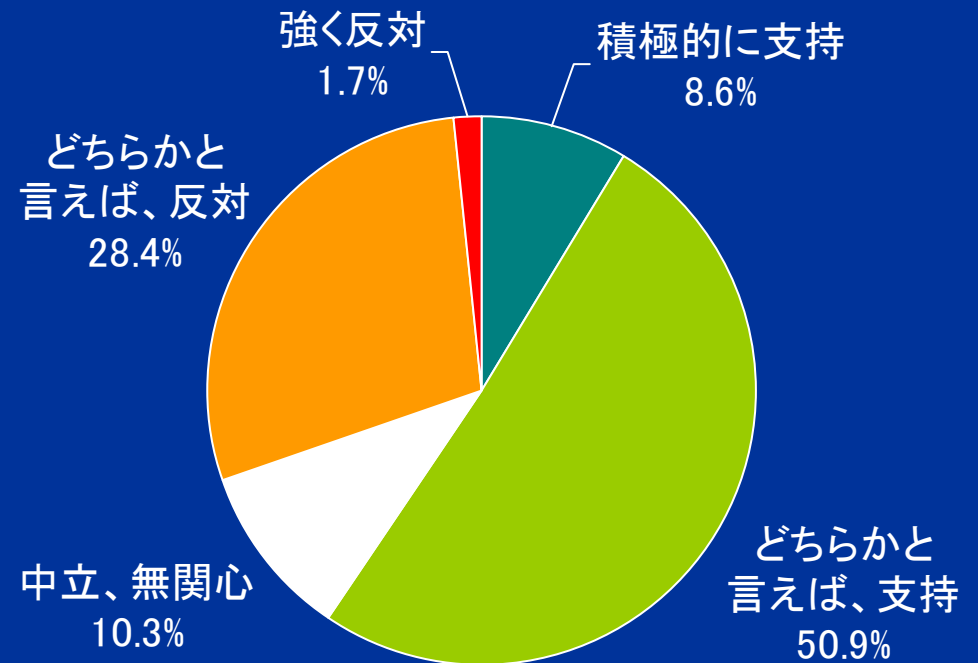
単純従量制 直近年度のごみ量変化とごみ袋価格



単純従量制: 104市、N=67市

有料化時の市民の反応

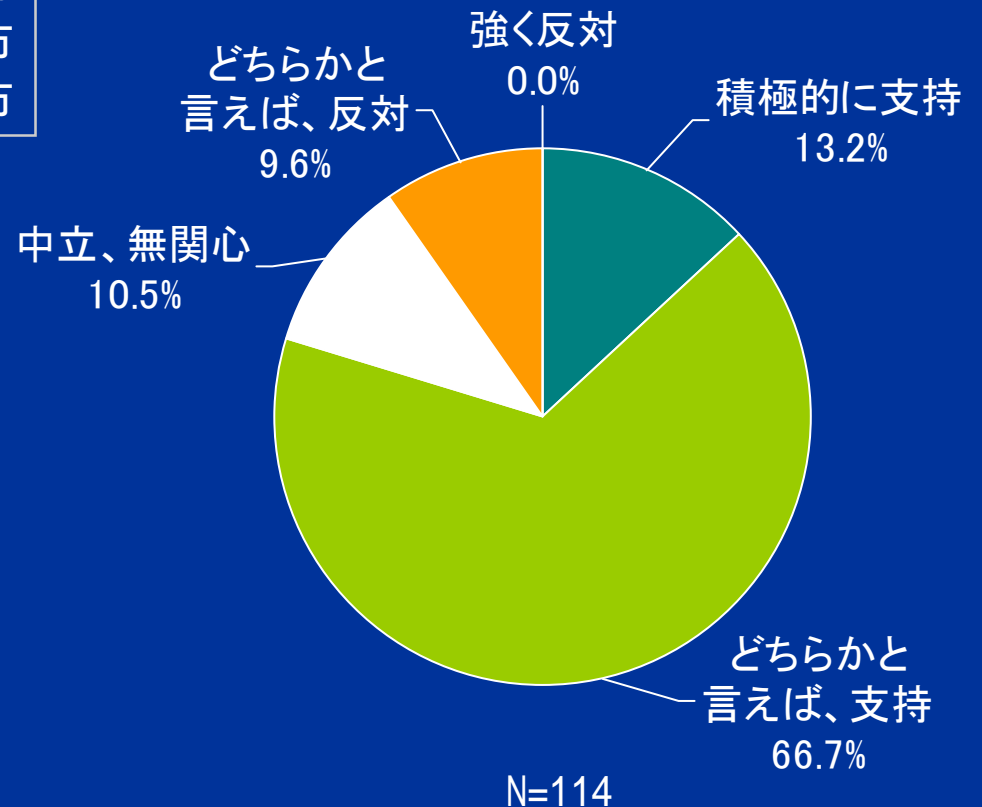
•積極的に支持	10市
•どちらかと言えば、支持	59市
•中立、無関心	12市
•どちらかと言えば、反対	33市
•強く反対	2市



N=116

有料化後の市民の反応

•積極的に支持	15市
•どちらかと言えば、支持	76市
•中立、無関心	12市
•どちらかと言えば、反対	11市
•強く反対	0市

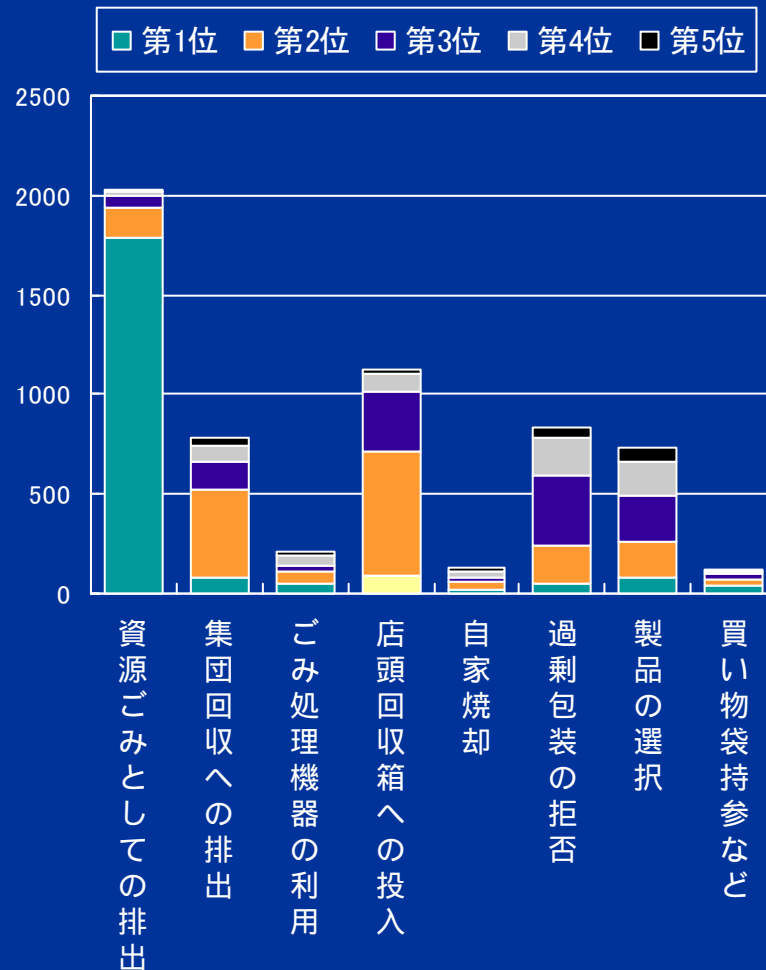


ごみ減量に役立った行動の重要度点数評価

総得点 5,967点

分別による資源ごみとしての排出	2,024点 (33.9%)
町内会等の集団資源回収への排出	784点 (13.1%)
家庭用ごみ処理機器の利用	211点 (3.5%)
店頭回収箱への包装物の投入	1,128点 (18.9%)
自家焼却	133点 (2.2%)
過剰包装の拒否	837点 (14.0%)
ごみにならない製品の選択	728点 (12.2%)
買い物袋持参など	122点 (2.0%)

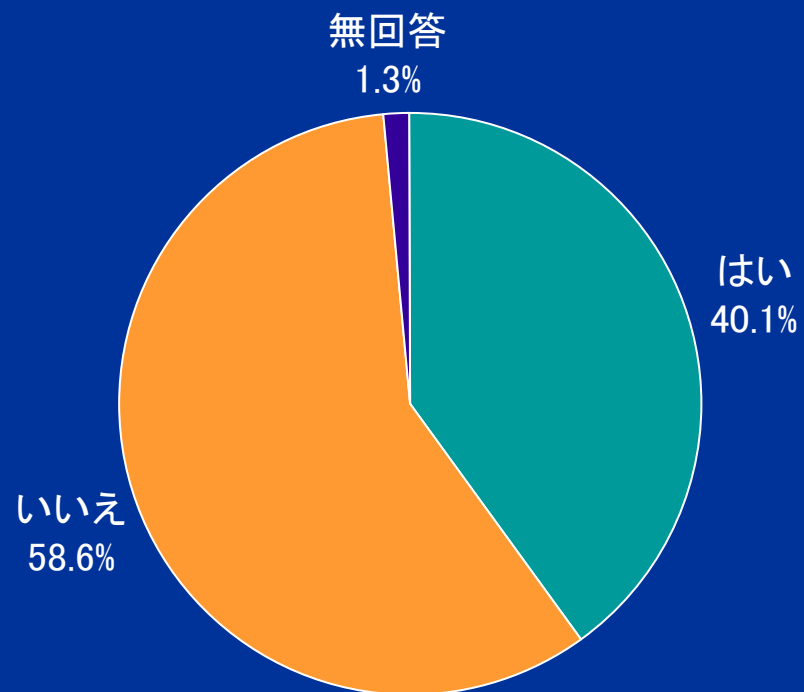
第1位に5点、第2位に4点、第3位に3点、第2位に2点、第5位に1点を配点



-
-
- 与野市民調査

買い物袋の持参

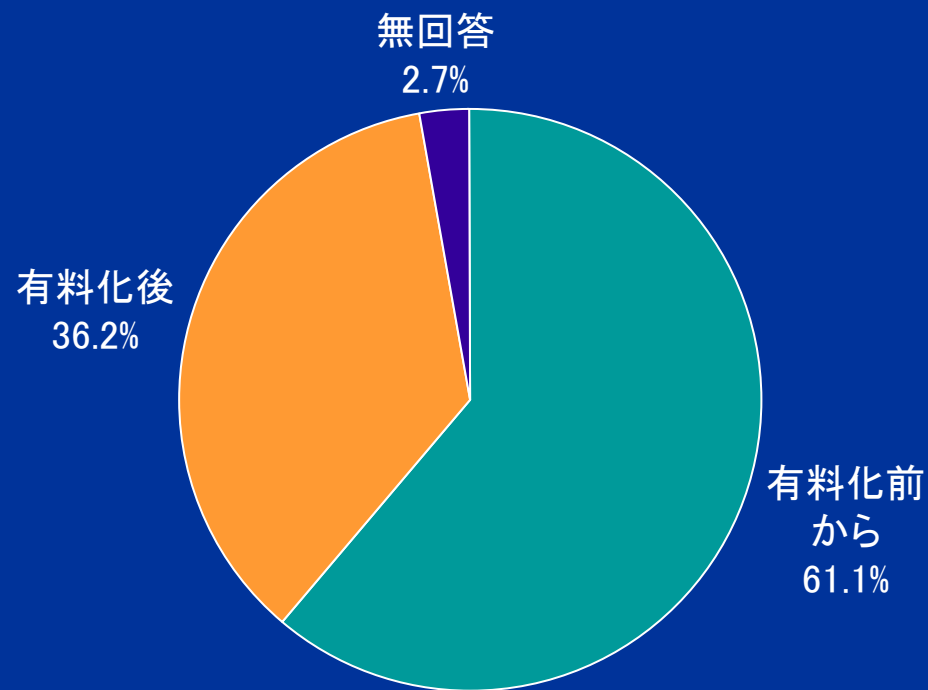
はい	301人
いいえ	440人
無回答	10人



-
-
- 与野市民調査

買い物袋の持参開始時期

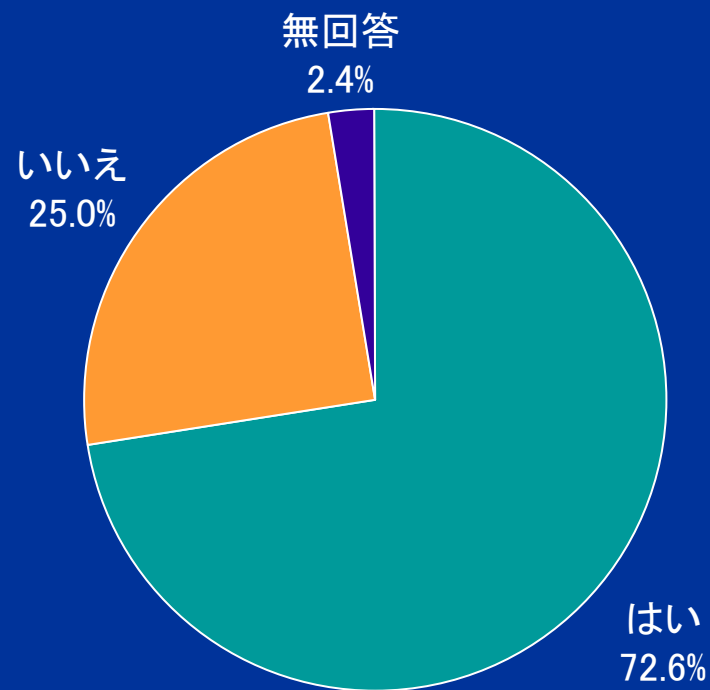
有料化前から	184人
有料化後	109人
無回答	8人



-
-
- 与野市民調査

買い物時の過剰包装の拒否

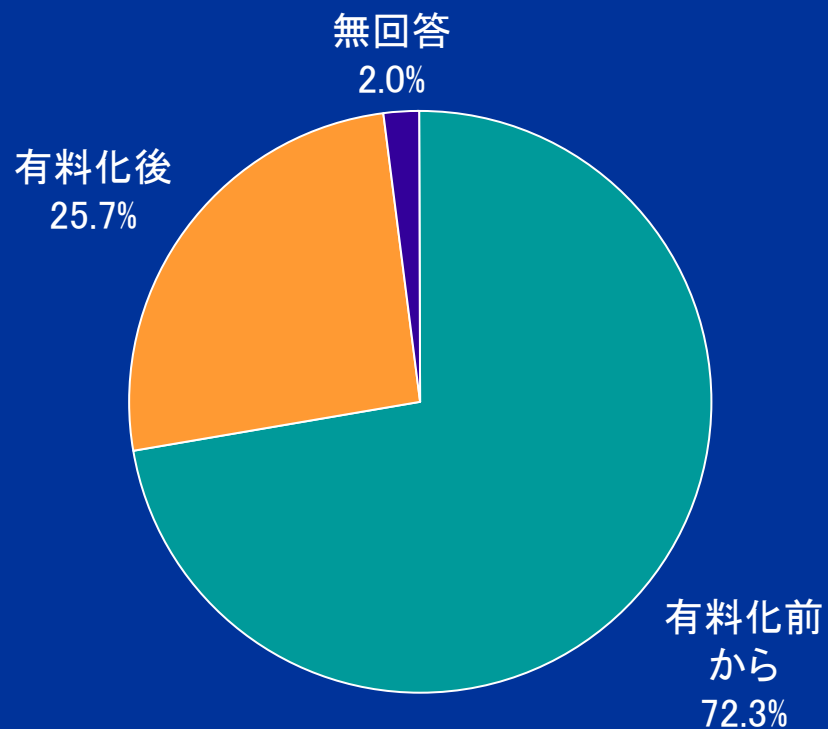
はい	545人
いいえ	188人
無回答	18人



-
-
- 与野市民調査

過剰包装の拒否開始時期

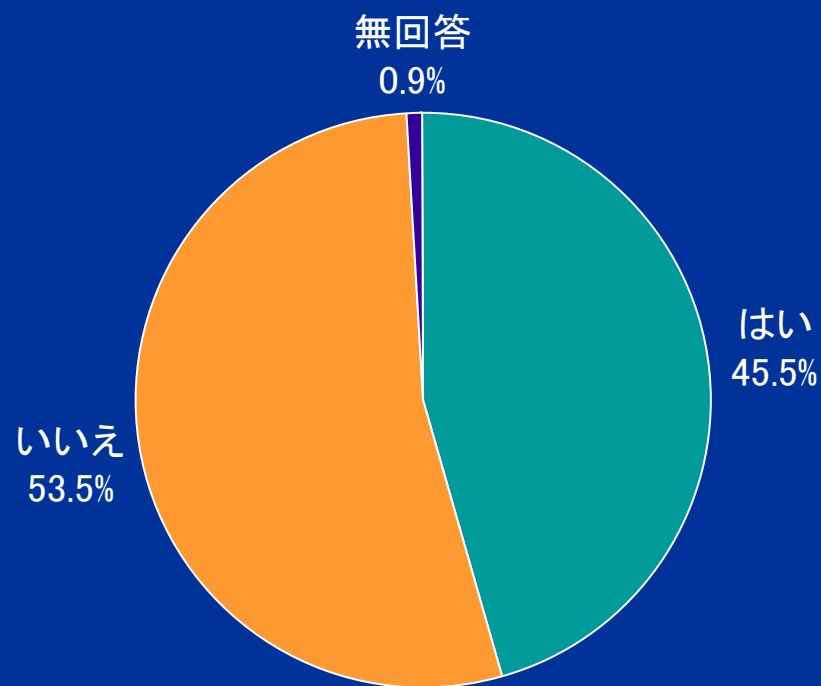
有料化前から	394人
有料化後	140人
無回答	11人



-
-
- 与野市民調査

買い物時のごみにならない製品の選択

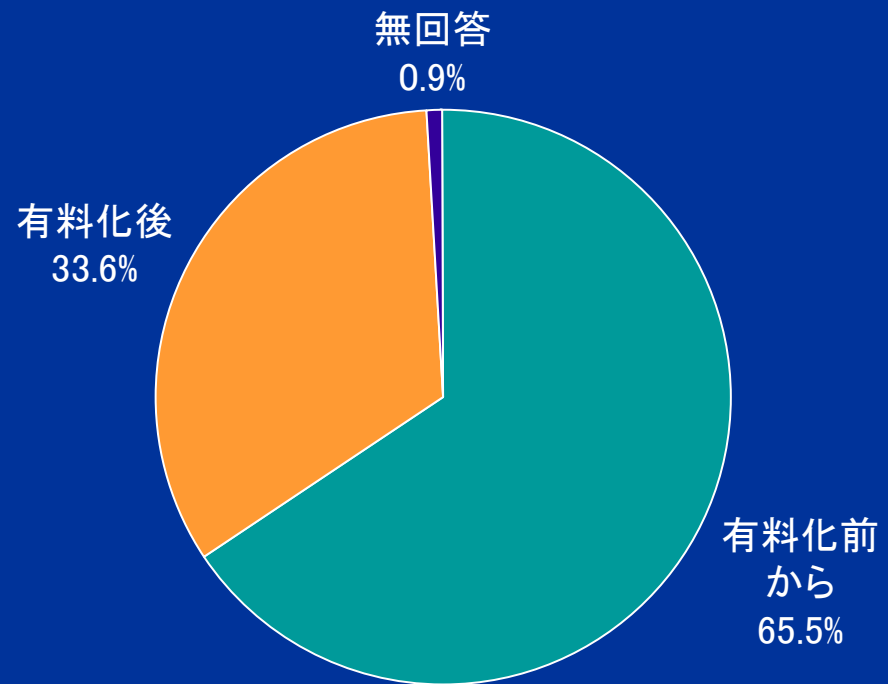
はい	342人
いいえ	402人
無回答	7人



-
-
- 与野市民調査

ごみにならない製品の選択開始時期

有料化前から	224人
有料化後	115人
無回答	3人



ごみ処理有料化・市民意識調査からの知見

有料化でごみはどのように減量したか

リサイクル 7割 リデュース 3割

有料化は市民のライフスタイルを変える！

買い物袋の持参

過剰包装の拒否

買い物時のごみにならない製品の選択

大都市における有料化の留意点

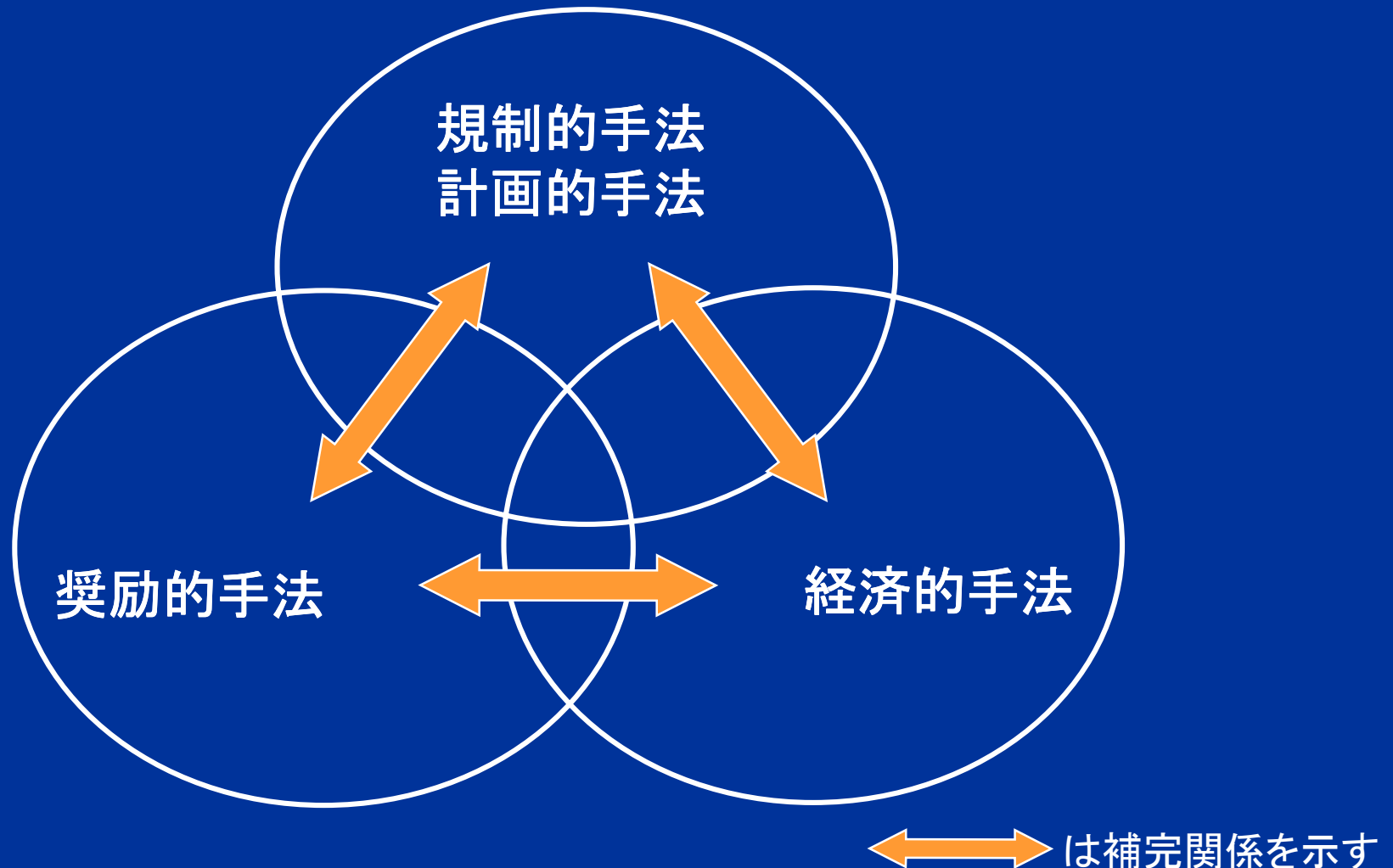
- コミュニティ意識の希薄化－低い自治会組織率、高い人口流動性
- 世帯構成－高い学生・単身就業者比率
- 住居形態の特徴－高い賃貸集合住宅比率

- ごみ減量の受け皿としてのリサイクルシステムを整備できるか
- リデュース行動へ誘導する仕掛けをどうつくるか
- 不適正排出・不法投棄の防止をどう働きかけるか

◎市民・行政のパートナーシップとあらゆる機会を活用した説明・働きかけを通じた意識改革の浸透

◎総合的な政策手法の構築－経済・奨励・規制・計画各手法の統合

総合的な施策としての有料化



ごみ減量の受け皿整備

- 資源ごみ収集の充実(品目、回数、場所など)
- 各種減量化取り組みの奨励

登別市「サービス向上施策」(全面民間委託)

- 収集日:月～金→月～土プラス祝日
- 収集開始時刻:9時→8時
- 資源ごみ収集場所:500→1500箇所

奨励的手法の併用

意識改革に有効で、自然体での取り組みが可能

- ・フリーマーケットの開催支援
- ・買い物袋持参推進運動
- ・まち美化推進運動
- ・リサイクル協力店認定制度
- ・エコ・オフィス認定制度
- ・エコライフ認定制度（エコ・ファミリー、家族版ISO）

導入時：説明責任を尽くす

住民説明会等の開催回数

日野市 約600回、うち市長出席約100回

登別市 284回

函館市 199回

その他、広報、ホームページ、回覧板等の活用

家庭ごみ有料化のメリット・デメリットは何か

— 町田市民アンケート調査結果 —

- 2003年8月実施
- 回答者数 831人
- 3つまで選択

項目	回答者数	構成比
ごみ減量化につながる	371	16.5%
リサイクル量増加につながる	104	4.6%
ごみ処理費用負担が公平になる	168	7.5%
市の収入が増加しごみ施設が充実する	50	2.2%
住民のごみ減量意識が向上する	356	15.9%
家計の負担が増える	351	15.6%
作業負担が増える	60	2.7%
ルールを守らない人が増え集積所が汚れる	250	11.1%
不法なごみ処理が増える	455	20.3%
有料化による効果はない	57	2.5%
その他	24	1.1%
合計	2246	100.0%

不適正排出・不法投棄対策

一般的状況

- ・有料化による不法投棄の著増はみられない
- ・通報件数は増加する

対策

- ・地域の住民団体との連携
- ・戸別収集方式の導入
- ・集合住宅管理人・所有者との連携
- ・監視・パトロール態勢の強化

手数料収入の使途明確化

- 一般財源
- 特定財源化による使途明確化
 - ・手続き：収支予算の議会承認
 - ・使途：ごみ処理施設の整備、減量活動助成、啓発事業等
- 基金化による使途明確化
 - ・手続き：条例制定